

町内会長・自治会長アンケート調査の実施結果について

1 アンケート調査の目的

全国的に、少子高齢化や働き手の定年延長などの社会情勢の変化の影響から、町内会・自治会（以下、「町内会等」という）の会長や各種役員の成り手不足といった課題をはじめ、行政から依頼する業務への負担など、町内会等における諸課題は多様化・複雑化しています。

このような中、町内会等の活動が持続可能なものとするため、各町内会等が抱える課題の実態を把握するためにアンケートを実施しました。なお、アンケートの集約結果は、加古川市町内会連合会と情報を共有するとともに公表します。

2 アンケート調査の概要

調査期間…令和5年7月28日(金)から令和5年8月18日(金)

回答者数…加古川市内の単位町内会長等 261人/313人(令和5年7月1日現在)

回答率 …83.38%

調査方法…郵送・窓口等による書面回答 203人(77.77%)

かこがわオンライン申請システムによる電子回答 58人(22.22%)

集計表の見方…「n」は、質問に対する回答数である。

また、回答比率(%)は回答数(n)を100%として算出し、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

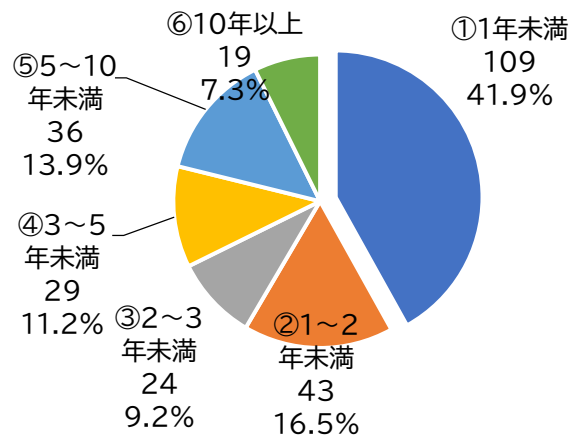
3 回答者の属性

■会長の就任年数 (n=260)※無回答除く

会長の就任年数は、「①1年未満」が41.9%と最も多かった。次いで、「②1～2年未満」が16.5%と多く、「③2～3年未満」が9.2%であり、2年未満の就任年数が全体の約6割、3年未満の就任年数が全体の約7割となっている。

(令和5年4月現在、通算)

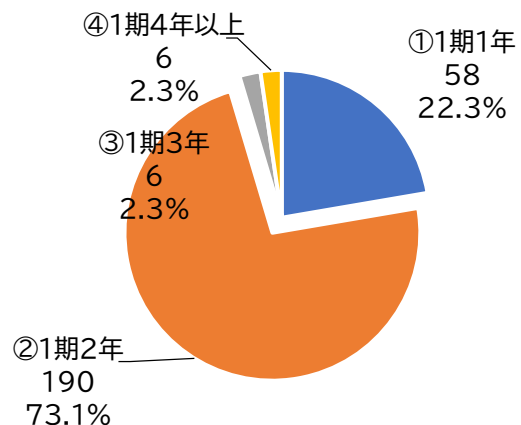
①1年未満	109	41.9%
②1～2年未満	43	16.5%
③2～3年未満	24	9.2%
④3～5年未満	29	11.2%
⑤5～10年未満	36	13.9%
⑥10年以上	19	7.3%



■会長の任期（1期あたり） (n=260)※無回答除く

会長の任期は、「②1期2年」が73.1%と最も多く、次いで「①1期1年」が22.3%と、1期あたりの任期は2年以内が9割以上となっている。

①1期1年	58	22.3%
②1期2年	190	73.1%
③1期3年	6	2.3%
④1期4年以上	6	2.3%

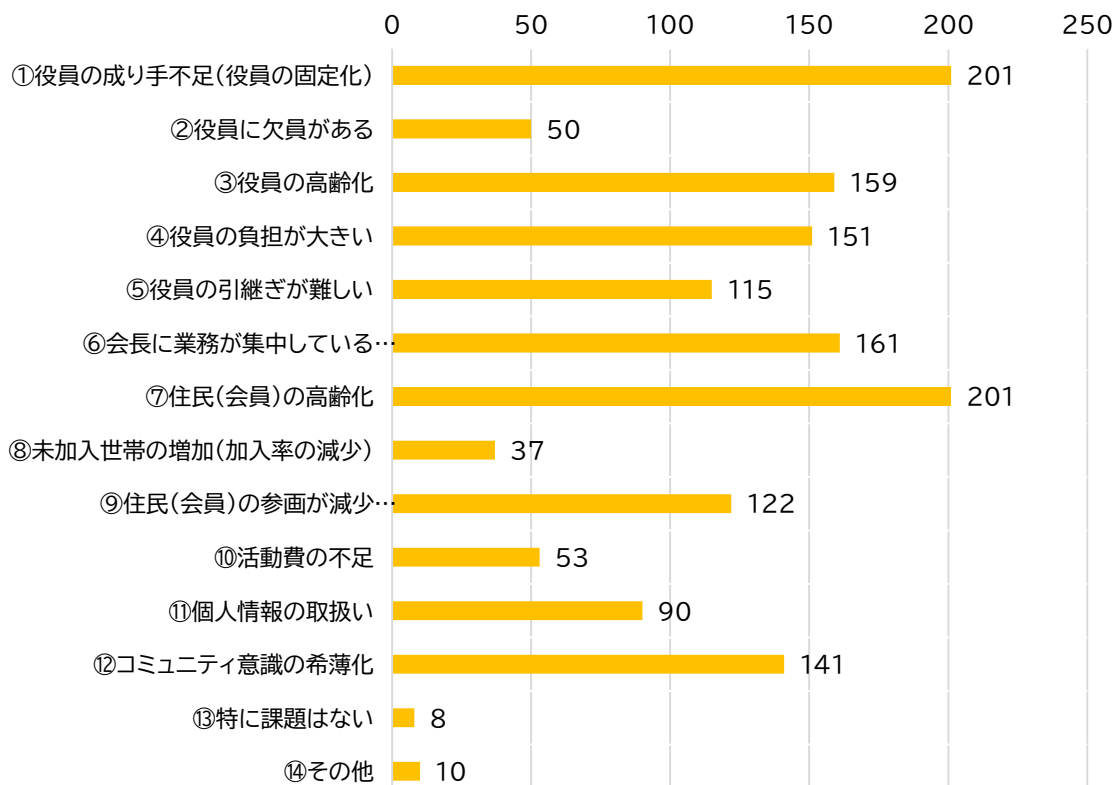


4 項目別アンケート結果

質問1. 現在の町内会等活動における課題について、あてはまるものをすべて選択してください。※複数回答可、無回答除く (n=1,499)

町内会等活動の課題は、「①役員の成り手不足（役員の固定化）」と「⑦住民（会員）の高齢化」がそれぞれ13.4%と最も多く、次いで「⑥会長に業務が集中している（他の役員と分担できていない）」（10.7%）、「③役員の高齢化」（10.6%）、「④役員の負担が大きい」（10.1%）の順となっている。

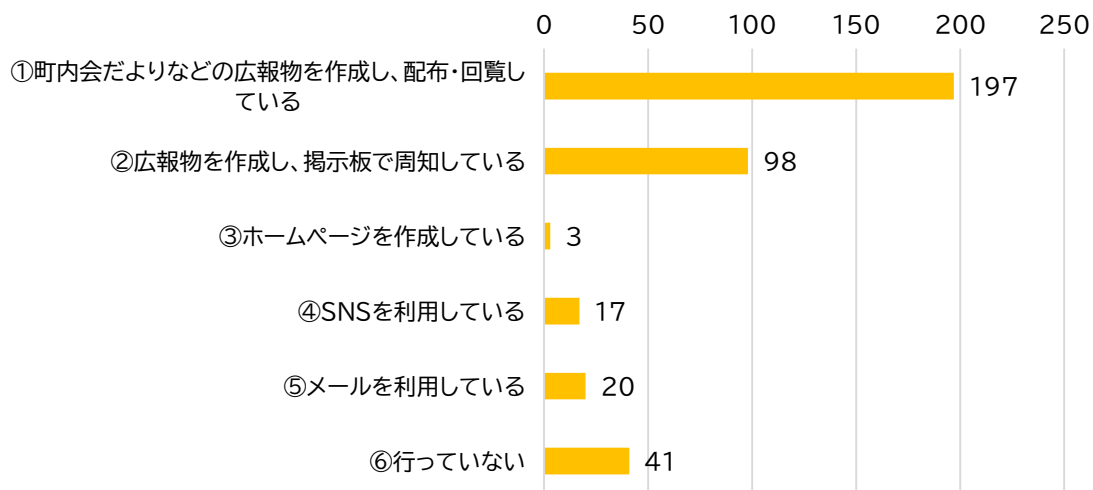
①役員の成り手不足（役員の固定化）	201	13.4%
②役員に欠員がある	50	3.3%
③役員の高齢化	159	10.6%
④役員の負担が大きい	151	10.1%
⑤役員の見継ぎが難しい	115	7.7%
⑥会長に業務が集中している （他の役員と分担できていない）	161	10.7%
⑦住民（会員）の高齢化	201	13.4%
⑧未加入世帯の増加（加入率の減少）	37	2.5%
⑨住民（会員）の参画が減少 （行事や会議に人が集まらない）	122	8.1%
⑩活動費の不足	53	3.5%
⑪個人情報の取扱い	90	6.0%
⑫コミュニティ意識の希薄化	141	9.4%
⑬特に課題はない	8	0.5%
⑭その他	10	0.7%



質問2. 現在の広報活動（情報伝達活動）について、あてはまるものをすべて選択してください。 ※複数回答可、無回答除く（n=376）

「①町内会だよりなどの広報物を作成し、配布・回覧している」が52.4%と最も多く、次いで「②広報物を作成し、掲示板で周知している」（26.1%）、「⑥行っていない」（10.9%）の順となっている。

①町内会だよりなどの広報物を作成し、配布・回覧している	197	52.4%
②広報物を作成し、掲示板で周知している	98	26.1%
③ホームページを作成している	3	0.8%
④SNSを利用している	17	4.5%
⑤メールを利用している	20	5.3%
⑥行っていない	41	10.9%

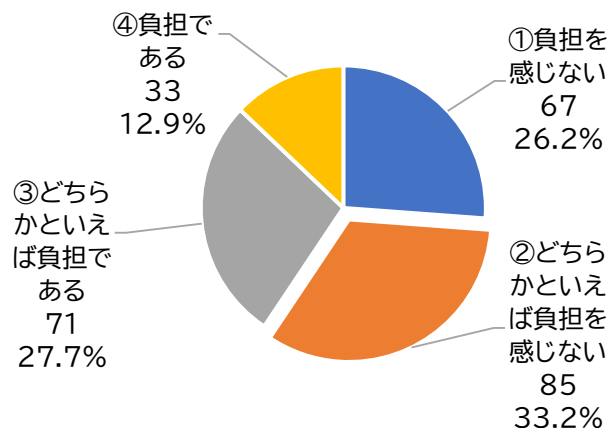


質問3. 現在の町内会等における負担に関する(1)から(7)について、選択肢の「①負担を感じない」「②どちらかといえば負担を感じない」「③どちらかといえば負担である」「④負担である」の中からそれぞれ該当するものを選択してください。

(1)市からの広報紙等の配布・回覧・掲示（n=256）※無回答除く

「②どちらかといえば負担を感じない」が33.2%と最も多く、次いで「③どちらかといえば負担である」（27.7%）、「①負担を感じない」（26.2%）、「④負担である」（12.9%）であった。「①負担を感じない」と「②どちらかといえば負担を感じない」を合わせた『負担を感じない』が59.4%、「④負担である」と「③どちらかといえば負担である」を合わせた『負担である』が40.6%となっている。

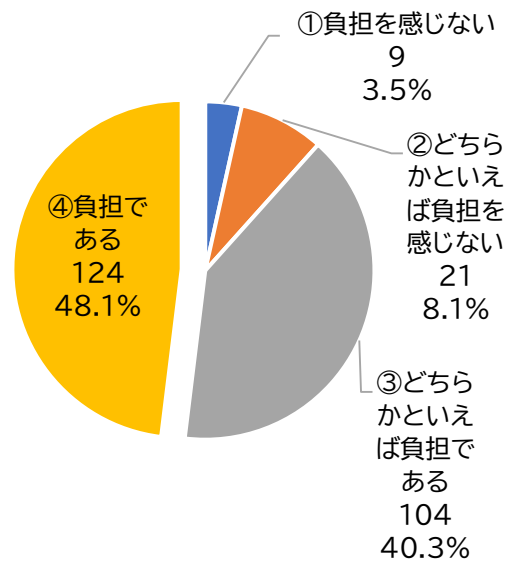
①負担を感じない	67	26.2%
②どちらかといえば負担を感じない	85	33.2%
③どちらかといえば負担である	71	27.7%
④負担である	33	12.9%



(2)市からの各種委員等の推薦・就任依頼 (n=258)※無回答除く

「④負担である」が48.1%と最も多く、次いで「③どちらかといえば負担である」(40.3%)、「②どちらかといえば負担を感じない」(8.1%)、「①負担を感じない」(3.5%)の順となっており、「①負担を感じない」と「②どちらかといえば負担を感じない」を合わせた『負担を感じない』が11.6%、「④負担である」と「③どちらかといえば負担である」を合わせた『負担である』が88.4%となっている。

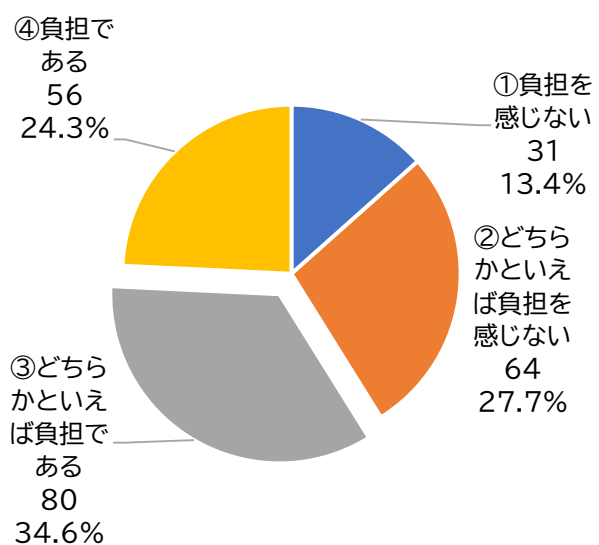
①負担を感じない	9	3.5%
②どちらかといえば負担を感じない	21	8.1%
③どちらかといえば負担である	104	40.3%
④負担である	124	48.1%



(3)市からの委託により実施する公園等の維持管理 (n=231)※無回答除く

「③どちらかといえば負担である」が34.6%と最も多く、次いで「②どちらかといえば負担を感じない」(27.7%)、「④負担である」(24.3%)、「①負担を感じない」(13.4%)であった。「①負担を感じない」と「②どちらかといえば負担を感じない」を合わせた『負担を感じない』が41.1%、「④負担である」と「③どちらかといえば負担である」を合わせた『負担である』が58.9%となっている。

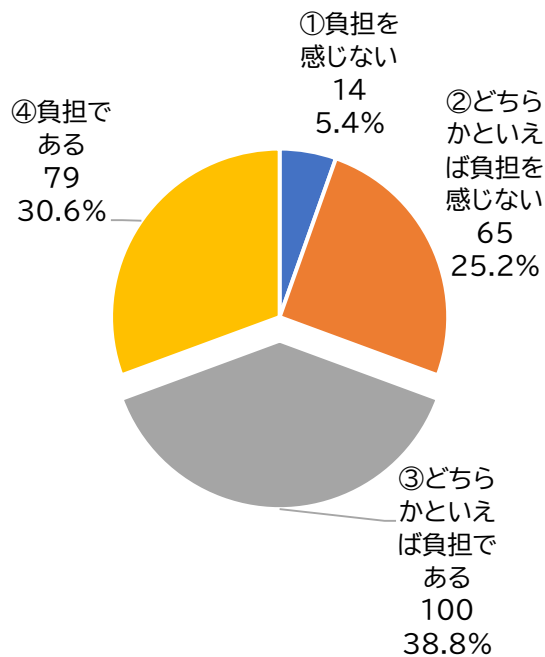
①負担を感じない	31	13.4%
②どちらかといえば負担を感じない	64	27.7%
③どちらかといえば負担である	80	34.6%
④負担である	56	24.3%



(4)地域の会議や行事への出席・参加者の取りまとめ (n=258)※無回答除く

「③どちらかといえば負担である」が38.8%と最も多く、次いで「④負担である」(30.6%)、「②どちらかといえば負担を感じない」(25.2%)「①負担を感じない」(5.4%)の順で、「①負担を感じない」と「②どちらかといえば負担を感じない」を合わせた『負担を感じない』が30.6%、「④負担である」と「③どちらかといえば負担である」を合わせた『負担である』が69.4%となっている。

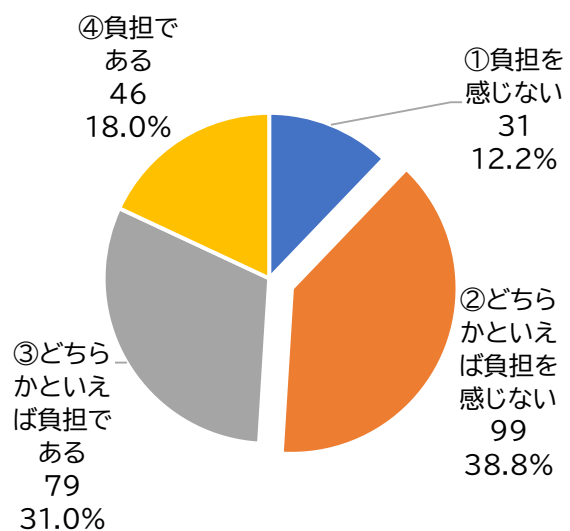
①負担を感じない	14	5.4%
②どちらかといえば負担を感じない	65	25.2%
③どちらかといえば負担である	100	38.8%
④負担である	79	30.6%



(5)町内会等の会議開催 (n=255)※無回答除く

「②どちらかといえば負担を感じない」が38.8%と最も多く、次いで「③どちらかといえば負担である」(31.0%)「④負担である」(18.0%)「①負担を感じない」(12.2%)の順であり、「①負担を感じない」と「②どちらかといえば負担を感じない」を合わせた『負担を感じない』が51%、「④負担である」と「③どちらかといえば負担である」を合わせた『負担である』が49%となっている。

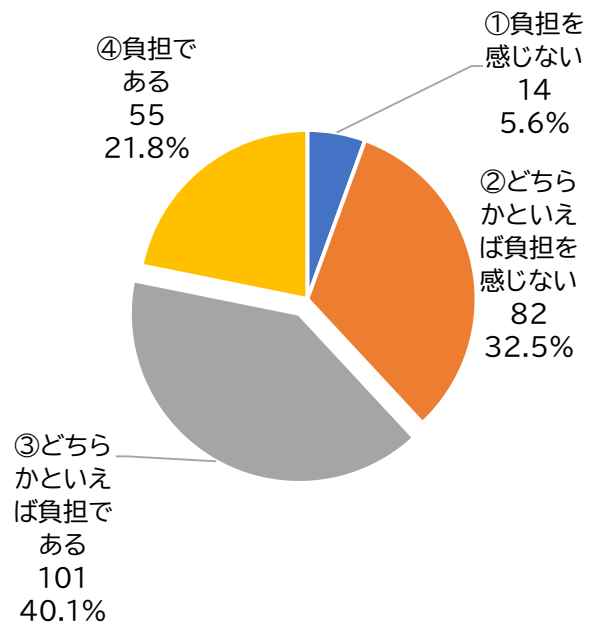
①負担を感じない	31	12.2%
②どちらかといえば負担を感じない	99	38.8%
③どちらかといえば負担である	79	31.0%
④負担である	46	18.0%



(6)町内会等の親睦行事 (n=252)※無回答除く

「③どちらかといえば負担である」が40.1%が最も多く、次いで「②どちらかといえば負担を感じない」(32.5%)、「④負担である」(21.8%)、「①負担を感じない」(5.6%)の順であった。「①負担を感じない」と「②どちらかといえば負担を感じない」を合わせた『負担を感じない』が38.1%、「④負担である」と「③どちらかといえば負担である」を合わせた『負担である』が61.9%となっている。

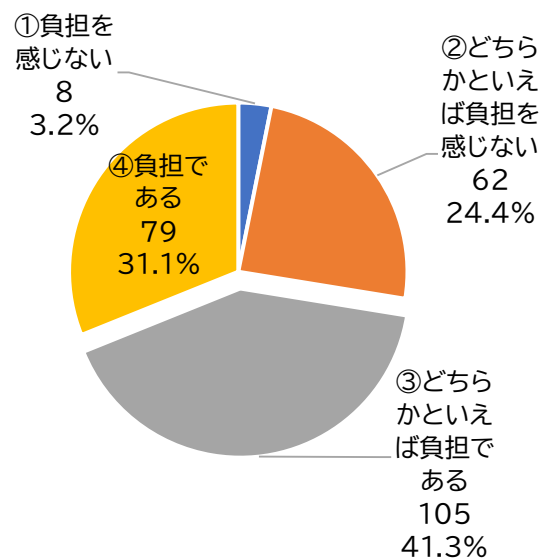
①負担を感じない	14	5.6%
②どちらかといえば負担を感じない	82	32.5%
③どちらかといえば負担である	101	40.1%
④負担である	55	21.8%



(7)住民の意見の取りまとめ (n=254)※無回答除く

「③どちらかといえば負担である」が41.3%と最も多く、次いで「④負担である」(31.1%)、「②どちらかといえば負担を感じない」(24.4%)、「①負担を感じない」(3.2%)の順であり、「①負担を感じない」と「②どちらかといえば負担を感じない」をあわせた『負担を感じない』が27.6%、「④負担である」と「③どちらかといえば負担である」を合わせた『負担である』が72.4%となっている。

①負担を感じない	8	3.2%
②どちらかといえば負担を感じない	62	24.4%
③どちらかといえば負担である	105	41.3%
④負担である	79	31.1%

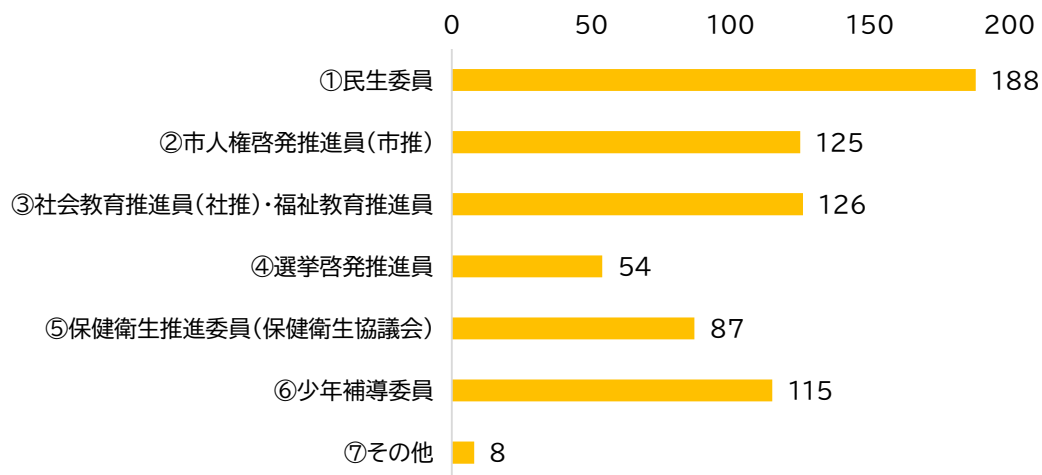


質問4. 市等から推薦をお願いしている各種委員等で、特に負担になっているものをすべて選択してください。 ※複数回答可、無回答除く (n=703)

※質問3の「(2)市からの各種委員等の推薦・就任依頼」で「③どちらかといえば負担である」または「④負担である」を選ばれた場合のみの回答

「①民生委員」が26.7%と最も多く、次いで「③社会教育推進員(社推)・福祉教育推進員」(17.9%)、「②市人権啓発推進員(市推)」(17.8%)、「⑥少年補導委員」(16.4%)、「⑤保健衛生推進委員(保健衛生協議会)」(12.4%)、「④選挙啓発推進員」(7.7%)の順となっている。

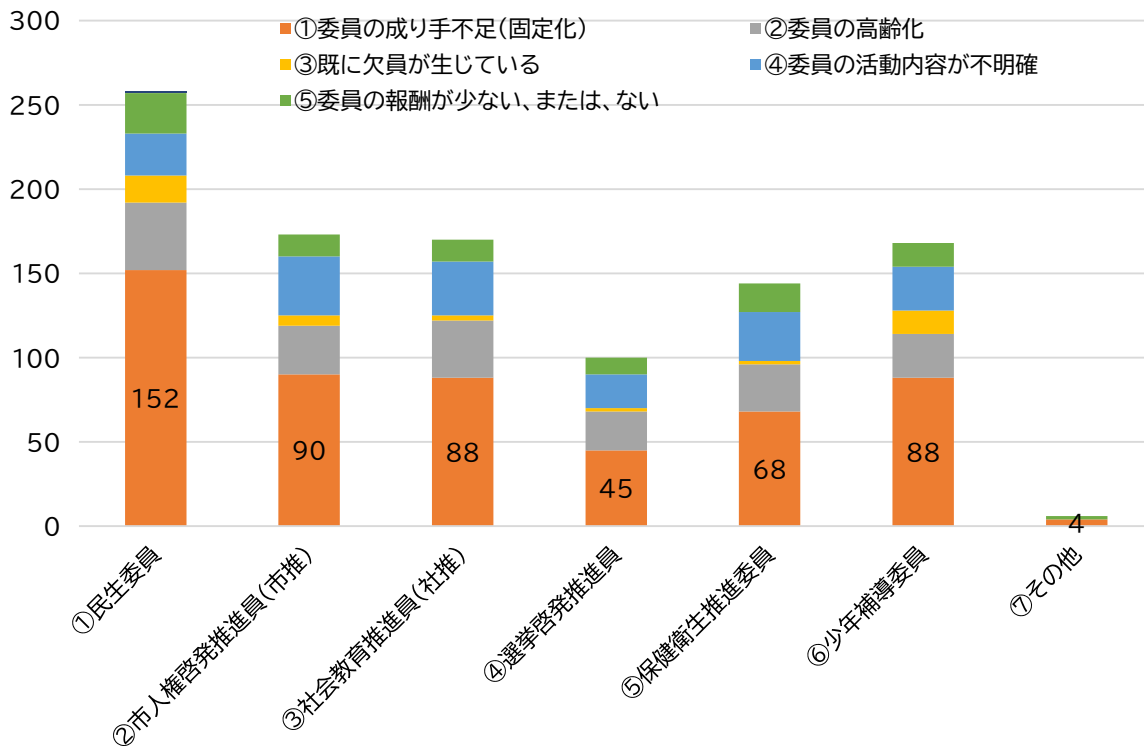
①民生委員	188	26.7%
②市人権啓発推進員(市推)	125	17.8%
③社会教育推進員(社推)・福祉教育推進員	126	17.9%
④選挙啓発推進員	54	7.7%
⑤保健衛生推進委員(保健衛生協議会)	87	12.4%
⑥少年補導委員	115	16.4%
⑦その他	8	1.1%



質問4-2. 質問4で選択した各種委員等で負担になっている理由（委員別クロス集計）

各種委員等で負担になっている理由は、全体で「①委員の成り手不足（固定化）」が最も多く、次いで「②委員の高齢化」、「④委員の活動内容が不明確」の順になっている。委員別にみると、民生委員で負担になっている理由の割合は「①委員の成り手不足（固定化）」（59.1%）、「②委員の高齢化」（15.5%）、「④委員の活動内容が不明確」（9.7%）であり、社会教育推進員（社推）でも「①委員の成り手不足（固定化）」（51.7%）、「②委員の高齢化」（20%）、「④委員の活動内容が不明確」（18.8%）となっている。

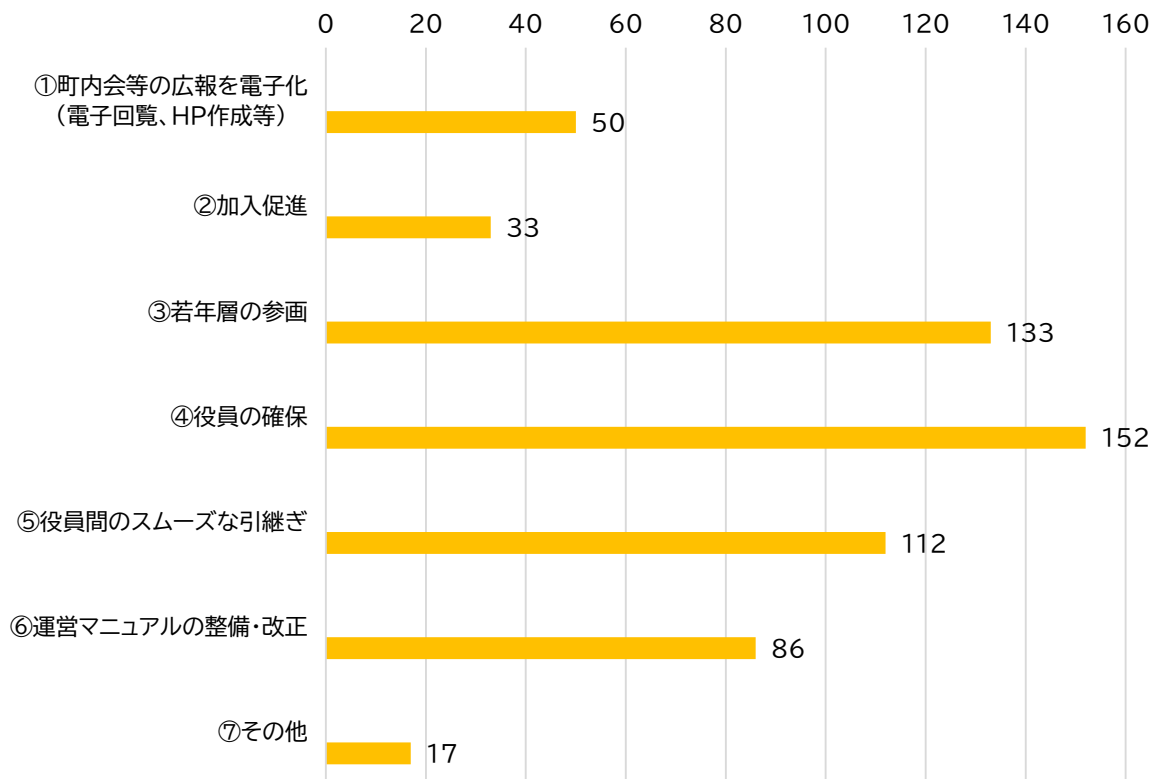
委員名／理由	①委員の成り手不足（固定化）	②委員の高齢化	③既に欠員が生じている	④委員の活動内容が不明確	⑤委員の報酬が少ない、または、ない
①民生委員	152	40	16	25	24
②市人権啓発推進員（市推）	90	29	6	35	13
③社会教育推進員（社推）	88	34	3	32	13
④選挙啓発推進員	45	23	2	20	10
⑤保健衛生推進委員	68	28	2	29	17
⑥少年補導委員	88	26	14	26	14
⑦その他	4	0	0	0	2
合計	535	180	43	167	93



質問5. 今後の町内会等において、重点的に取り組みたいことについて、あてはまるものをすべて選択してください。 ※複数回答可、無回答除く (n=583)

「④役員の確保」が26.1%と最も多く、次いで「③若年層の参画」(22.8%)、「⑤役員間のスムーズな引継ぎ」(19.2%)、「⑥運営マニュアルの整備・改正」(14.8%)、「①町内会等の広報を電子化(電子回覧、HP作成等)」(8.6%)、「②加入促進」(5.7%)の順となっている。

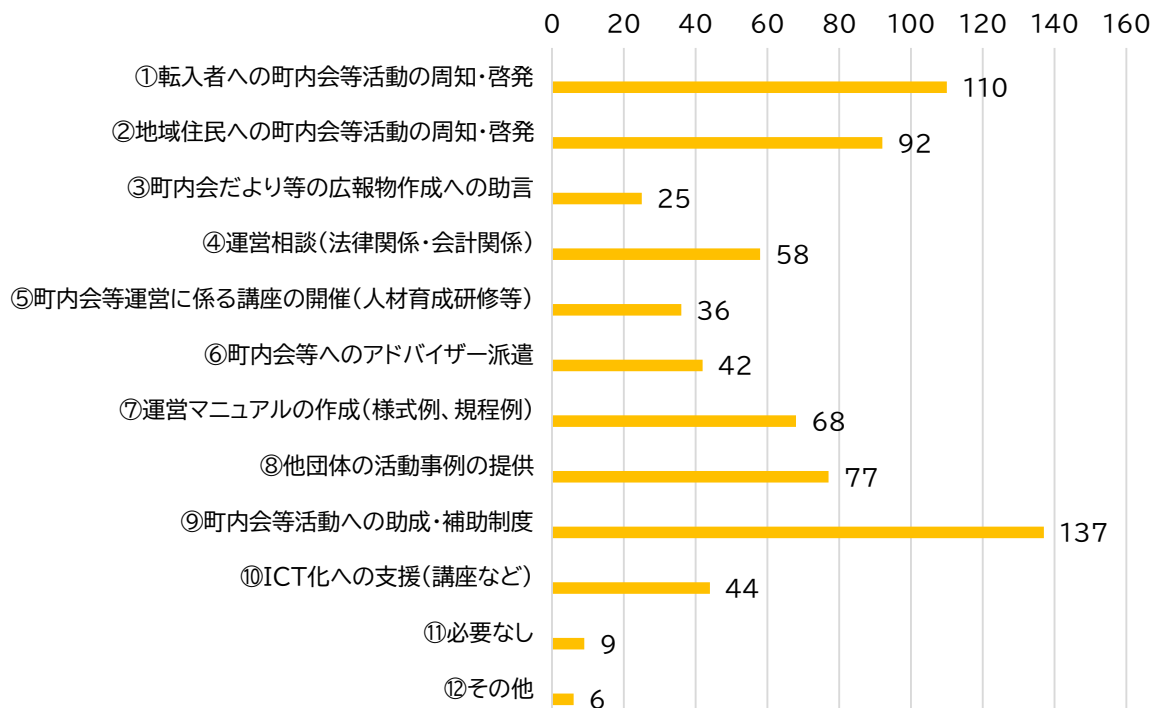
①町内会等の広報を電子化 (電子回覧、HP作成等)	50	8.6%
②加入促進	33	5.7%
③若年層の参画	133	22.8%
④役員の確保	152	26.1%
⑤役員間のスムーズな引継ぎ	112	19.2%
⑥運営マニュアルの整備・改正	86	14.8%
⑦その他	17	2.9%



質問6. 今後の町内会等の活動において、市等から支援があるとよいと思うものについて、あてはまるものをすべて選択してください。
 ※複数回答可、無回答除く (n=704)

「⑨町内会等活動への助成・補助制度」が19.5%と最も多く、次いで「①転入者への町内会等活動の周知・啓発」(15.6%)、「②地域住民への町内会等活動の周知・啓発」(13.1%)、「⑧他団体の活動事例の提供」(10.9%)、「⑦運営マニュアルの作成(様式例、規程例)」(9.7%)、「④運営相談(法律関係・会計関係)」(8.2%)、「⑩ICT化への支援(講座など)」(6.3%)、「⑥町内会等へのアドバイザー派遣」(6.0%)、「⑤町内会等運営に係る講座の開催(人材育成研修等)」(5.1%)となっている。

①転入者への町内会等活動の周知・啓発	110	15.6%
②地域住民への町内会等活動の周知・啓発	92	13.1%
③町内会だより等の広報物作成への助言	25	3.6%
④運営相談(法律関係・会計関係)	58	8.2%
⑤町内会等運営に係る講座の開催(人材育成研修等)	36	5.1%
⑥町内会等へのアドバイザー派遣	42	6.0%
⑦運営マニュアルの作成(様式例、規程例)	68	9.7%
⑧他団体の活動事例の提供	77	10.9%
⑨町内会等活動への助成・補助制度	137	19.5%
⑩ICT化への支援(講座など)	44	6.3%
⑪必要なし	9	1.3%
⑫その他	6	0.9%



5 全体のまとめ

回答のあった町内会長等のうち、会長の就任年数は「1年未満」が全体の約4割と一番多く、3年未満の就任年数が全体の約7割となっており、任期も2年交代が最も多い。

町内会等の課題として、役員の成り手不足（役員の固定化）、住民（会員）の高齢化が最も多く、市から依頼している各種委員等に関しても委員の成り手不足や高齢化が負担になっている理由として挙げられている。

一方で、コミュニティ意識の希薄化や住民の参画が減少していることから、町内会等への加入を促進し、若年層の町内会活動への参画を推進するために、転入者や地域住民に対する町内会活動の周知や、近年注目されているICT化に向けた支援が市等に求められていると考えられる。

また、短期間で交代する町内会長が多いことから、限られた任期の中で役員間のスムーズな引継ぎを行い町内会等の運営を継続していくために、運営マニュアル等の作成や法律・会計関係の相談、他団体の活動事例の提供、アドバイザー派遣などを求める意見があったと考えられる。